

立地適正化計画の居住誘導区域への移住促進に向けた インセンティブに関わる研究

代表研究者 青木 嵩 (大阪大学工学部地球総合工学科 助教)

[研究報告要旨]

人口減少が進行する我が国では、高度経済成長期に肥大化してきた都市圏を現在の人口構造に合わせて適正なサイズにスリム化していくことが重要かつ喫緊の課題である。それに対し 2014 年には立地適正化計画が施行され、各自治体で居住誘導区域が指定されると同時にコンパクトな地域構造への転換が進みつつある。しかしながら立地適正化計画の中では、居住誘導区域外に住まう人々を強制的に移住させることはできず、税財政上の優遇によるインセンティブも都市機能誘導区域が中心となる。その為、実際にコンパクトな地域構造が形成されるのは、数十年単位の移行期間が想定される。

故に、居住誘導区域外の住環境が悪化する前に住民の自発的な移住に基づくコンパクトな地域構造へのスムーズな転換が重要であると考え。そしてその為にもこれまで議論されてきたような住環境要素や居住誘導先の地域特性に加えて行動経済学などの観点も取り入れた心理的側面における移住誘導のインセンティブおよびハードルを明らかにする必要があると考える。

そこで本稿では、第一に GIS を用いた空間統計分析から、居住誘導区域を外された市街化区域を対象に人口がゼロになるまでにかかる時間を分析した。その際、移住促進政策の対象とする世代を複数仮定し、それぞれのシナリオにおける差異も勘案している。第二に関西圏のこうした居住誘導区域外の市街化区域に住む人々を対象としたアンケート調査分析を行っている。ここでは、居住者属性や居住地評価に加えて行動経済学等の視点を加えた設問を含めた。

その結果、自然な対象地域の撤退までは 100 年を超える期間が必要となること、主にリタイア前後の世代を対象とした移住政策が最も効果的であることが分かった。またサunkコストなどの影響から居住継続を行い得る世帯もある一方で、彼らのライフスタイル嗜好に沿った居住誘導区域の環境整備やナッジを伴うことで心理的なインセンティブが得られる可能性が伺えた。